

滋賀県本社移転企業調査 (2024 年)

「転出」が「転入」を 13 件上回り、 2 年連続で転出超過

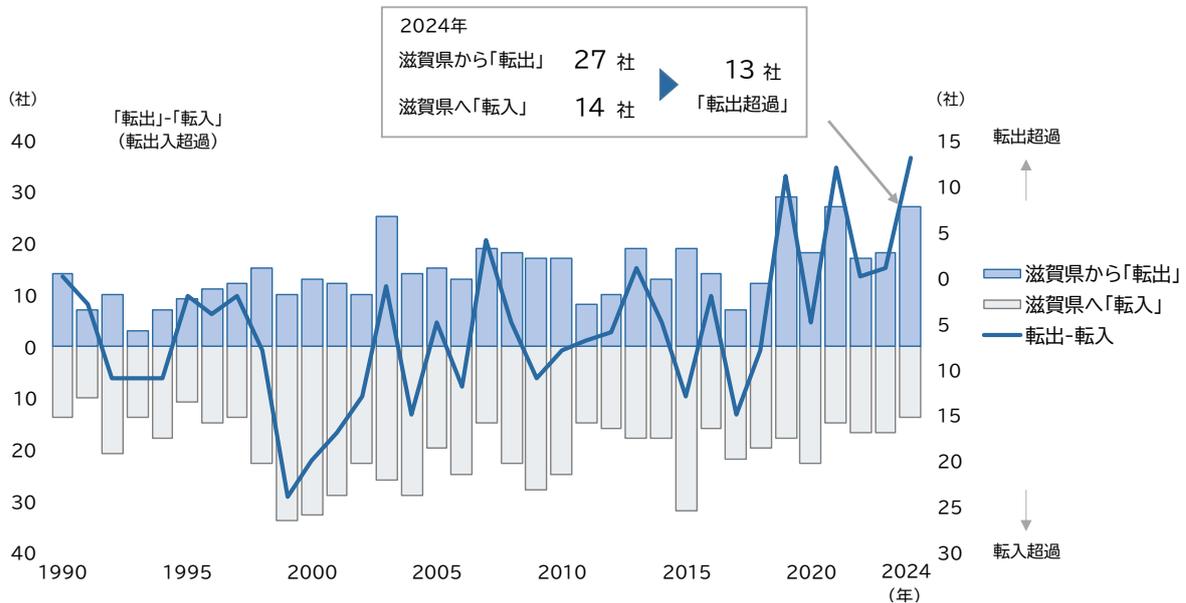
～転出元・転入先ともに「京都府」が最多～

はじめに

帝国データバンク滋賀支店では、2024 年までの本社所在地の「滋賀県への転入が判明した企業」や「滋賀県からの転出が判明した企業」を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」から抽出。移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別を集計し、分析を行った。

なお、本社とは本社機能（事務所など）の所在する事業所を指し、商業登記簿上の本店所在地と異なるケースがある。

滋賀県本社転出入 社数



調査結果（要旨）

- 2024 年に全国から滋賀県へ「転出」した企業は 27 社、「転入」した企業は 14 社
- 滋賀県からの転出先・転入元はともに「京都府」が最多

1.年別 2024 年は 13 件の転出超過、2 年連続で転出超過に

1990 年から 2024 年に滋賀県内から県外へ本社を移転した企業（転出企業）は 509 件判明し、2018 年以降では、毎年 2 桁以上の企業が県外へ転出していた。2024 年は転出が 27 件と、2019 年の 29 件に次いで多かった。

一方で、1990 年から 2024 年に県外から県内へ本社を移転した企業（転入企業）は 711 件判明しており、集計を開始して以降の 34 年間トータルで見ると転入超過になっている。

2024 年は、転出企業が転入企業を 13 件上回り、2 年連続で転出超過となった。

滋賀県への転出入社数(1990 年～2024 年)

判明年	転入	転出	転入－転出	判明年	転入	転出	転入－転出
1990年	14	14	0	2008年	23	18	5
1991年	10	7	3	2009年	28	17	11
1992年	21	10	11	2010年	25	17	8
1993年	14	3	11	2011年	15	8	7
1994年	18	7	11	2012年	16	10	6
1995年	11	9	2	2013年	18	19	-1
1996年	15	11	4	2014年	18	13	5
1997年	14	12	2	2015年	32	19	13
1998年	23	15	8	2016年	16	14	2
1999年	34	10	24	2017年	22	7	15
2000年	33	13	20	2018年	20	12	8
2001年	29	12	17	2019年	18	29	-11
2002年	23	10	13	2020年	23	18	5
2003年	26	25	1	2021年	15	27	-12
2004年	29	14	15	2022年	17	17	0
2005年	20	15	5	2023年	17	18	-1
2006年	25	13	12	2024年	14	27	-13
2007年	15	19	-4	計	711	509	202

2. 転出先・転入元はともに「京都府」が最多

転出先は「京都府」が13件(同48.1%)で最多となった。次いで、「大阪府」が6件(同22.2%)で続いた。転入元は、「京都府」が6件(構成比42.9%)で最多となった。次いで、「大阪府」「岐阜県」が3件(同21.4%)で続いた。2023年は転入元および転出先ともに「大阪府」が最多となったが、2024年は「京都府」がともに最多となった。

滋賀県 転出入 / 都道府県別社数

	滋賀県から「転出」				滋賀県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
都道府県別								
社数合計	17	18	27	+9	17	17	14	△3
京都府	5	4	13	+9	8	5	6	+1
大阪府	2	7	6	△1	7	7	3	△4
三重県	1	1	2	+1	0	0	3	+3
大分県	0	0	1	+1	0	0	1	+1
熊本県	0	0	1	+1	0	1	1	±0
愛知県	0	1	1	±0				
岐阜県	1	1	1	±0				
山梨県	0	0	1	+1				
福井県	0	0	1	+1				

3. 業種別「サービス業」が転出・転入ともに最多

業種別でみると転出した企業では、「サービス業」が11件(同40.7%)で最多となった。次いで「建設業」「小売業」が4件(同14.8%)、「卸売業」「不動産業」が3件(同11.1%)で続いた。

転入した企業では、「サービス業」が6件(構成比42.8%)で最多となった。以下、「建設業」「運輸・通信業」が2件(同14.3%)で続いた。

滋賀県 転出入 / 業種別社数

	滋賀県から「転出」				滋賀県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
業種別								
社数合計	17	18	27	+9	17	17	14	△3
建設業	2	2	4	+2	2	3	2	△1
製造業	3	2	2	±0	5	7	1	△6
卸売業	2	4	3	△1	3	0	1	+1
小売業	2	1	4	+3	2	3	1	△2
運輸・通信業	2	2	0	△2	0	0	2	+2
サービス業	4	7	11	+4	3	3	6	+3
不動産業	1	0	3	+3	2	1	1	±0
その他	1	0	0	±0	0	0	0	±0

4.売上高規模別 転出・転入ともに「1億円未満」が最多

売上高規模別にみると転出した企業では、「1億円未満」が17件（同63.0%）で最多となった。次いで、「1-10億円未満」が6件（同22.2%）、「10-100億円未満」が4件（同14.8%）、「100億円以上」は発生しなかった。

転入した企業では、「1億円未満」が9件（構成比64.2%）で最多となった。次いで、「1-10億円未満」が4件（同28.6%）で続き、「10-100億円未満」が1件（同7.1%）、「100億円以上」は発生しなかった。

滋賀県 転出入 / 売上高規模別社数

	滋賀県から「転出」				滋賀県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	17	18	27	+9	17	17	14	△3
売上高規模別 1億円未満	9	9	17	+8	8	4	9	+5
1-10億円未満	5	5	6	+1	5	8	4	△4
10-100億円未満	3	4	4	±0	3	5	1	△4
100億円以上	0	0	0	±0	1	0	0	±0

【注】売上高「1億円未満」には未詳分を含む

5.まとめ

総務省が2025年1月31日に発表した住民基本台帳に基づく2024年の人口移動報告によると、滋賀県は転出者が転入者を上回り、「転出超過数」は320人となった。

一方で、滋賀県の本社移転については、2年連続で「転出超過」が続いているが、1990年以降の過去34年間でみると202件の転入超過となっている。

WEB会議を活用したビジネススタイルやリモートワークが定着し、BCP対策による拠点の分散化や、地方創生に貢献する企業ブランドイメージの向上、従業員のワークライフバランス向上などのメリットを理解し、地方へ移転する企業も一定数いると推測される。

また、新名神高速道路の滋賀県域の工事として、大津JCT（仮称）～城陽JCT・IC間や甲賀土山IC～大津JCT（仮称）間の6車線化、橋梁の架設など、交通アクセスの良化が見込まれることから、大阪府や京都府など近隣地域からの注目度は高いとみられ、政府による地方創生に向けた議論が再び加速するなかで、大手企業の製造拠点多い滋賀県としては、企業誘致や移転につなげていけるかが鍵となる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク滋賀支店 担当：利光 堅太郎 支店長：内藤 壇

TEL 077-566-8230 FAX 077-566-8233

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。